

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成29年4月1日
(第46期)	至	平成30年3月31日

日本システム技術株式会社

大阪市北区中之島二丁目3番18号

(E05236)

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	9
2. 事業等のリスク	11
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
4. 経営上の重要な契約等	18
5. 研究開発活動	18
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況	23
(1) 株式の総数等	23
(2) 新株予約権等の状況	23
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	23
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	23
(5) 所有者別状況	24
(6) 大株主の状況	24
(7) 議決権の状況	25
(8) 役員・従業員株式所有制度の内容	26
2. 自己株式の取得等の状況	29
3. 配当政策	29
4. 株価の推移	30
5. 役員の状況	31
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	34
第5 経理の状況	38
1. 連結財務諸表等	39
(1) 連結財務諸表	39
(2) その他	70
2. 財務諸表等	71
(1) 財務諸表	71
(2) 主な資産及び負債の内容	82
(3) その他	82
第6 提出会社の株式事務の概要	83
第7 提出会社の参考情報	84
1. 提出会社の親会社等の情報	84
2. その他の参考情報	84
第二部 提出会社の保証会社等の情報	85

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	第46期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	日本システム技術株式会社
【英訳名】	Japan System Techniques Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 平林 武昭
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島二丁目3番18号
【電話番号】	06（4560）1000（代）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 大門 紀章
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島二丁目3番18号
【電話番号】	06（4560）1000（代）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 大門 紀章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	10,828,399	11,505,104	11,821,083	14,223,330	15,630,284
経常利益 (千円)	474,078	435,961	441,171	623,952	785,203
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	278,922	228,579	291,873	410,717	579,161
包括利益 (千円)	311,738	314,626	191,981	430,147	637,370
純資産額 (千円)	5,066,409	5,433,007	5,448,452	5,741,157	6,246,562
総資産額 (千円)	8,817,204	8,717,753	9,019,694	10,281,379	12,308,734
1株当たり純資産額 (円)	954.53	1,020.03	1,028.31	1,084.74	1,181.54
1株当たり当期純利益金額 (円)	57.03	43.56	55.62	78.26	110.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	56.20	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.6	61.4	59.8	55.4	50.4
自己資本利益率 (%)	5.9	4.4	5.4	7.4	9.7
株価収益率 (倍)	11.5	19.1	11.9	12.5	12.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	393,417	△204,341	△12,370	132,520	642,959
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△13,489	△281,985	119,604	494,018	147,418
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	149,776	△102,420	△216,725	△122,873	38,838
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,144,070	1,559,743	1,447,493	1,951,458	2,785,193
従業員数 (人)	784	782	821	879	920

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 第43期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	8,640,137	9,682,373	10,160,749	12,085,867	12,709,208
経常利益 (千円)	450,701	428,119	437,974	570,712	698,562
当期純利益 (千円)	292,651	223,245	288,876	385,136	495,728
資本金 (千円)	1,071,446	1,076,669	1,076,669	1,076,669	1,076,669
発行済株式総数 (株)	5,594,230	5,612,230	5,612,230	5,612,230	5,612,230
純資産額 (千円)	5,215,292	5,503,120	5,650,499	5,939,645	6,344,585
総資産額 (千円)	8,406,023	8,314,784	8,568,500	9,515,590	10,131,116
1株当たり純資産額 (円)	997.09	1,048.61	1,076.69	1,131.79	1,208.95
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	25.00 (－)	25.00 (－)	25.00 (－)	25.00 (－)	28.00 (－)
1株当たり当期純利益金額 (円)	59.84	42.54	55.04	73.39	94.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	58.96	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.0	66.2	65.9	62.4	62.6
自己資本利益率 (%)	5.9	4.2	5.2	6.6	8.1
株価収益率 (倍)	11.0	19.5	12.1	13.4	14.0
配当性向 (%)	41.8	58.8	45.4	34.1	29.6
従業員数 (人)	624	621	633	663	689

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 第43期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第46期の1株当たり配当額には、東京証券取引所第一部指定記念配当3円が含まれております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和48年 3 月	ソフトウェアの開発業務を目的として大阪市東区（現中央区）内本町橋詰町55番地に日本システム技術株式会社を設立
昭和52年 7 月	東京都港区に東京支社を開設
昭和55年 2 月	本社を大阪市北区中之島三丁目 2 番18号住友中之島ビルに移転
昭和57年 9 月	シンガポールにシステム開発会社 JAST TECHNIQUES PTE. LTD. を設立
昭和62年 4 月	大阪・東京 2 本部体制実施
平成 3 年 2 月	通商産業省（現 経済産業省）の「システムインテグレータ」企業に登録
平成 5 年 3 月	本社を大阪市北区堂島浜二丁目 2 番28号堂島アクシスビルに移転 東京支社を東京都文京区小石川 5 丁目10番20号小石川MI ビルに移転
平成 6 年10月	学校事務支援統合システムパッケージソフト「GAKUEN」シリーズ発売開始
平成 8 年 6 月	建築法令コンテンツの開発・販売会社 日本建築法令株式会社を子会社化し、経営権獲得
平成 9 年 3 月	通商産業省（現 経済産業省）の「システムインテグレータ」企業に認定
平成10年 8 月	大規模大学向け学校事務支援統合システム「GAKUEN REVOLUTION（学務）」の発売開始
平成11年 4 月	アウトソーシングサービス開始
平成12年 2 月	学校関係者間の情報ネットワークをWe b環境上で実現するパッケージソフト「UNIVERSAL PASSPORT」発売開始
平成12年 3 月	JAST TECHNIQUES PTE. LTD. の持つタイのシステム開発会社 JASTEC（THAILAND）CO., LTD. の株式を全株取得
平成12年 4 月	大阪・東京 2 本部体制を廃止し事業部制を実施
平成13年 5 月	社団法人情報サービス産業協会から「プライバシーマーク」付与企業に認定
平成13年11月	ジャスダック市場に上場
平成14年 3 月	大規模大学向け学校事務支援統合システム「GAKUEN REVOLUTION（法人）」の発売開始
平成15年 2 月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成15年 4 月	東京・大阪 2 本社体制実施 東京本社を東京都港区港南二丁目16番 2 号太陽生命品川ビルに移転
平成15年12月	通信事業部が ISO 14001 を取得
平成16年 3 月	日本建築法令株式会社を解散
平成16年 4 月	東京本社第一ソリューション事業部第一部が ISMS の認定を取得
平成17年 8 月	大阪本社を大阪市北区中之島二丁目 2 番 7 号中之島セントラルタワーに移転
平成18年 8 月	文教マーケット向けシステム販売会社 アルファコンピュータ株式会社の全株式を取得し、子会社化
平成18年 9 月	「GAKUEN UNIVERSAL PASSPORT EX」の発売開始
平成19年 3 月	「GAKUEN REVOLUTION EXシリーズ」学務系及び「GAKUEN EXシリーズ」学務系の発売開始
平成20年 6 月	「GAKUEN REVOLUTION EX 経理・管財」の発売開始
平成20年10月	東京システム本部が ISO 27001（ISMS）を取得
平成22年 2 月	「GAKUEN EXシリーズ」法人系（経理・管財）の発売開始
平成22年 8 月	診療報酬明細書の自動点検システム「JMICS」サービス開始
平成22年12月	ISO 27001（ISMS）を東京本社全体に認証拡大
平成24年 1 月	医療情報サービス事業部が ISO 9001 及び ISO 27001 の認証を取得
平成24年 7 月	株式会社新日本ニーズ、SafeNeeds株式会社及び桂林安信軟件有限公司の 3 社を株式取得等により子会社化 大阪本社全体で ISO 9001、ISO 14001 及び ISO 27001 の認証を取得
平成25年 2 月	大阪本社を大阪市北区中之島二丁目 3 番18号中之島フェスティバルタワーに移転
平成26年 3 月	全社で ISO 9001、ISO 14001 及び ISO 27001 の認証を取得
平成26年 4 月	全学統合型eラーニングシステム「GAKUEN EduTrack」の発売開始
平成26年11月	東京本社を同ビル内階上へ移転、増床

年月	事項
平成27年 9 月	上海嘉峰信息科技有限公司への出資が完了し、子会社化
平成28年 5 月	株式会社アイエスアールの株式を取得し、子会社化
平成29年 6 月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成29年11月	株式会社コウエルへの出資及び協業強化
平成30年 4 月	タイに国際地域統括拠点としてシステム開発会社 JAST Asia Pacific Co., Ltd. を設立

3【事業の内容】

当社グループは当社及び連結子会社8社の構成であり、顧客の個別ニーズに合わせたオーダーメイド方式によるソフトウェアの受託開発等を行うソフトウェア事業、主として教育機関向けの業務パッケージの開発・販売等を行うパッケージ事業、ハードウェア・ソフトウェアの販売等を行うシステム販売事業、並びにレセプトの自動点検・分析・医療費通知のトータルサービスを行う医療ビッグデータ事業の4事業を営んでおります。

当社グループの事業の内容は次のとおりであります。

なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメント情報の事業区分と同一であります。

事業	分野	内容	会社名
ソフトウェア事業	ビジネスアプリケーション分野 (事務処理系システム)	・生産管理、物流管理、受発注管理等製造業向けシステム ・店舗情報、仕入、出荷管理、バーチャルショッピングモール、ショッピングマイレージサービス等流通業、サービス業向けシステム ・金融機関向け勘定系、情報系、国際業務、経営管理、カードローン等のシステム ・株式売買、投資信託、ディーリング、インターネット証券取引等証券業向けシステム ・契約管理、損保新積立等保険業向けシステム ・電話料金、税収管理、住民情報、郵便貯金、高速道路ETC等公共系システム ・入試、学籍、教務、就職支援等学校及び学生向けシステム ・Webサイトの制作、スマートフォンアプリの開発及び関連ネットワークビジネスシステム ・会計、人事、統合パッケージ(ERP)導入サポート、顧客情報管理(CRM)システム、データウェアハウス構築、生体認証セキュリティシステム等その他事務処理システム ・運送業者向け配車・販売業務支援システム ・金融機関向け情報統合パッケージ「BankNeo」の開発、販売、保守、導入支援及び関連システムの受託開発等 ・石油・ガス関連業務支援システム ・小売業向け発注棚卸管理用クラウドシステム	当社 JAST TECHNIQUES PTE. LTD. JASTEC (THAILAND) CO., LTD. 株式会社新日本ニーズ SafeNeeds株式会社 桂林安信軟件有限公司 株式会社アイエスアール
	エンジニアリングアプリケーション分野 (通信・制御・技術系システム)	・携帯電話・デジタルAV機器・車載システム等組み込みソフトウェア、地上波デジタル放送、移動体通信、カーナビゲーション、シミュレータ等情報通信関連システム	
パッケージ事業	戦略的大学経営システム	・大規模大学版ERP「GAKUEN REVOLUTION EX」シリーズの開発、販売、保守、導入支援及び関連システムの受託開発等 ・学校事務支援統合システム「GAKUEN EX」シリーズの開発、販売、保守、導入支援及び関連システムの受託開発等 ・大学向け統合型Webサービスシステム「GAKUEN UNIVERSAL PASSPORT EX」の開発、販売、保守、導入支援及び関連システムの受託開発等 ・学校業務のシステム化に関するコンサルテーション、EUC (End User Computing) 支援、BPR (Business Process Reengineering) 支援、運用サービス ・オンライン教育サポートシステム「GAKUEN EduTrack」の開発、販売、保守、導入支援及び関連システムの受託開発等	当社 アルファコンピュータ株式会社 上海嘉峰信息科技有限公司

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) アルファコンピュータ株式会社 (注) 3	東京都品川区	百万円 80	システム販売事業 (コンピュータシステムの販売)	100.0	当社パッケージ等の販売先。 役員の兼任。 債務保証。
(連結子会社) 株式会社新日本ニーズ	大阪市北区	百万円 10	ソフトウェア事業 (ソフトウェアの開発・販売)	100.0	ソフトウェア開発の委託先。 債務保証。 役員の兼任。
(連結子会社) SafeNeeds株式会社	大阪市北区	百万円 10	ソフトウェア事業 (ソフトウェアの開発・販売)	90.0	役員の兼任。
(連結子会社) 株式会社アイエスアール	東京都品川区	百万円 24	ソフトウェア事業 (ソフトウェアの開発・販売)	100.0	ソフトウェア開発の委託先。 債務保証。
(連結子会社) JAST TECHNIQUES PTE. LTD.	シンガポール共和国	千シンガポールドル 1,614	ソフトウェア事業 (ソフトウェアの開発・販売)	100.0	債務保証。 役員の兼任。
(連結子会社) JASTEC (THAILAND) CO., LTD. (注) 1	タイ王国	千タイバーツ 3,000	ソフトウェア事業 (ソフトウェアの開発・販売)	49.0	役員の兼任。
(連結子会社) 桂林安信軟件有限公司	中華人民共和国	万人民元 60	ソフトウェア事業 (ソフトウェアの開発・販売)	80.0	ソフトウェア開発の委託先。 役員の兼任。
(連結子会社) 上海嘉峰信息科技有限公司	中華人民共和国	万人民元 122	パッケージ事業 (パッケージ販売・開発)	80.0	役員の兼任。
(その他の関係会社) 株式会社ジャスト	堺市西区	百万円 50	不動産管理	(27.6)	役員の兼任。

- (注) 1. 持分は100分の50以下ではありますが、役員の出向及び役員の兼任により実質的に支配しているため、子会社としたものであります。
2. 有価証券届出書及び有価証券報告書の提出会社はありません。
3. アルファコンピュータ株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	2,179百万円
(2) 経常利益	96百万円
(3) 当期純利益	65百万円
(4) 純資産額	638百万円
(5) 総資産額	2,401百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
ソフトウェア事業	623
パッケージ事業	118
システム販売事業	29
医療ビッグデータ事業	76
全社（共通）	74
合計	920

- （注） 1. 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、臨時雇用者数（季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く。）は、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
689	36.7	11.5	5,548

セグメントの名称	従業員数（人）
ソフトウェア事業	467
パッケージ事業	107
医療ビッグデータ事業	52
全社（共通）	63
合計	689

- （注） 1. 平均年間給与は、平成30年3月期の実績値であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、臨時雇用者数（季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く。）は、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社は創業以来「情報化の創造・提供による社会貢献」をモットーに、いかなる系列にも属さない完全独立系のポジションを堅持し、業種、技術分野、メーカー等を問わず、常に最新の技術に挑戦しつつ自由な立場であらゆるタイプの開発業務に取り組んでまいりました。その結果現在では、総合情報サービス企業として非常に幅広いニーズに応えることが可能となり、これが当社の大きな強みとなって、業績の安定成長に大きく寄与しているものと考えております。

また当社では、こうした成長の原動力となるのは従業員ひとりひとりの情報システム開発に対する情熱と顧客への誠心誠意のサービスであり、そのためには人間力の研鑽が何よりも先行すべきである、との経営理念に基づいた「人づくり」経営に徹しております。

(2) 経営戦略等

幅広い分野に展開すると同時に個々の分野には深く特化し、かつ最新技術にはいち早く取り組みを図る事業戦略により、特定産業の好・不況の波や技術トレンドの変遷といった環境変化に左右されない安定性を保ちつつ、同時に長期的成長を狙うことができる点が、当社の特長であり強みであると考えております。

しかしながら、昨今の世界経済の不安定な景況の下、中でも環境変動が激しいIT業界にあって、これまで業界の主力の収益源であった受託型開発ビジネスに大きく依存した業態では、将来に亘っての成長の実現は困難になるものと認識しております。

こうした認識のもと、当社グループでは2020年度をターゲットとした中長期的な経営の基本方針として、「JASTビジョン2020」を掲げ、目指す企業イメージ、ブランドイメージ、活躍するフィールドや事業規模等の「ありたい姿」を描き、進行年度においても、当該計画の目標達成に向けた諸施策に取り組んでまいります。

具体的には、受託開発ビジネスにおいては、ソリューション営業の強化によるエンドユーザーとの直接契約の拡大に注力しつつ、開発工程のマネジメント力の強化及びオフショア開発の推進等を進めることで収益性の向上を図り、併せて営業部門について企画提案力を強化し、スピードを重視した新たなSIBビジネス展開と顧客拡大を図り、同ビジネス全体の利益拡大を目指します。また、自社ブランドビジネスを拡大するため、GAKUEN、JMICS、BankNeoといった既存ブランドについては、営業力・導入支援・開発力の強化及びサービス領域の拡大と高度化を進めると同時に、これらの既存商材に続く、新たな商材を発信するための最先端テクノロジーを中心とした研究開発や、自社ブランドの海外販売戦略の強化並びにM&Aを含めたアライアンスの拡大等を推進し、全収益における自社ブランドビジネスの比率をさらに高めたく考えております。さらに、引き続きプロジェクト管理技術の向上並びにソリューションメニューの充実による高付加価値化、業界トップレベルの人材輩出に直結する教育・人事制度の導入等にも取り組み、成長基盤のさらなる強化拡大に繋げる所存です。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

毎期業績予想として開示する売上並びに各利益計画値を、達成すべき重要目標経営指標として認識しております。株主資本に対するリターン追求による企業価値向上の観点からは、配当政策として、配当性向に配慮しつつ業績と同様に長期的安定的に成長することを基本方針とし、自己資本（連結）当期純利益率（当連結会計年度9.7%）につきましても、更なる向上を図ってまいります。

(4) 経営環境

当連結会計年度における我が国経済は、東アジアの地政学的なリスクは継続しているものの、政府による経済政策を背景に、企業収益、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、緩やかな回復基調を維持しております。

国内IT産業につきましては、直近の統計（経済産業省、特定サービス産業動態統計2月確報）において、平成29年の売上高前年比が2.5%増（平成28年の売上高前年比は1.3%増）とプラス傾向を継続しておりますが、単月で見ると、売上高前年同月比がマイナスとなっている月もあり、先行きが不透明な状況にあると認識しております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

前述の経営戦略を踏まえ、当社グループでは、ソフトウェア事業においては、受託開発案件の規模拡大と収益性・生産性の向上、各部門間の知識、技術スキルの融合による自社独自ソリューションの開発と販売力強化及び組織としての総合力向上により、さらなる収益拡大を図ってまいります。

次に、パッケージ事業につきましては、学校業務改革パッケージ「GAKUEN」のさらなるシェア向上を目的としたマーケティング・ブランディング戦略を進めると同時に、AI等の最先端テクノロジーを活用した新サービスの創造、中国での製品導入実績の拡大及びASEAN諸国への商圏拡大による海外市場での事業展開の推進等にも取り組み、文教ITにおける圧倒的リーダーとなります。

次に、システム販売事業につきましては、既存ビジネスの維持並びに顧客拡大を同時に進めるとともに、大型パネルを採用した電子黒板、電子教卓、デジタルサイネージ、スマートテーブルによるデジタルソリューションビジネスを展開し、業績の継続拡大を図ってまいります。

最後に、医療ビッグデータ事業につきましては、点検エンジンの自動化推進及び点検性能の向上を引き続き進めると同時に、レセプトデータの利活用ビジネスの実現や、医療ビッグデータを活用した産学連携による共同研究等を通じてサービスを拡充し、サービスビジネスとしての安定化、収益基盤の強化を進めてまいります。

以上から、当社グループは、開発業務、営業戦術、内部管理等の全てにおいて、更に変化・変革のスピードを上げ、部門・個人の目標達成に邁進すべく、平成31年3月期のスローガンとして、「Challenge & SpeedでJASTビジョン2020を実現しよう」を掲げ、併せて、重点施策課題として以下の4項目を設定し、遂行することといたしました。

- ① JASTビジョン2020の完遂に向けて突き進む（SIビジネスの収益性拡大、ブランドビジネスのシェア拡大、新事業開拓・アライアンス・グローバル化の推進）
- ② 顧客以上に顧客を知り顧客の先を行く行動、漏れ・誤報・誤認ゼロの完璧なコミュニケーションにより、仕事の本質を追求する（トラブルプロジェクト完全ゼロ）
- ③ ベンチャー精神を取り戻し、全社員が一段階上の仕事に果敢にチャレンジする
- ④ “JAST流働き方改革”の実現（人事制度改革の継続、健康経営の追求、社員の成長と生産性アップを通じた働きがいの向上）

(6) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、当社の事業及び財務の方針を決定する者は、株主の皆様や顧客企業等、様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させる者でなければならないと考えております。

一方で当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模な買付け等であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、当社株式の大規模な買付け等に係る提案に応じるか否かの判断は、最終的に株主の皆様の判断に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性がある等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社の株主や取締役会が買付提案の内容等について検討し、当社の取締役会が代替案を提示するために合理的に必要な期間・情報を与えないもの、当社の企業価値を十分に反映しているとはいえないもの等もあり得ます。そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報を確保するとともに、株式の大規模買付提案者との交渉を行うこと等により、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を守る必要があると考えております。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 製品及びサービスの瑕疵等に係るリスク

ハードウェア及びネットワーク技術の進化、OSやミドルウェアと開発言語の進化、近年のクラウドに代表される新たな情報処理テクノロジーの急速な普及と変遷により、当社が開発に携わる情報システムは複雑化の一途をたどっております。一方で、製品やサービスの品質や欠陥等に対する社会的関心並びに社会的影響の高まりから、品質保証に関する顧客の要求水準は年々高くなっております。このような状況に対し当社グループでは、ソフトウェアの品質の向上及び安定化につきましては従業員教育の徹底、見積・受注プロセスにおける審査機能の強化、見積技術の向上並びにプロジェクト管理の充実を含め細心の注意を払っております。しかしながら、これらによっても瑕疵等の発生を完全に排除できない可能性があり、瑕疵等が発生した場合、お客様への補償、製品の補修等に伴う大きな不採算案件の発生並びに信用の低下により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

② 情報管理並びにその他不正、過失等に係るリスク

顧客及び従業員等に係る機密情報並びに個人情報の漏洩を始めとして、各種の過失による事故あるいは不正行為の防止については、社内規程の制定、従業員の教育、専門組織による定期的検査等によって徹底を図っておりますが、事故や不正行為等を100%防止することは困難であり、これら事故等の事象が発生した場合、当社グループの信用低下あるいは賠償責任等が発生し、さらには当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③ 主要顧客への依存度に係るリスク

当社グループにおいては、上位販売先への売上が占める割合は比較的高水準であり、当連結会計年度においては売上高上位3社の連結売上高に占めるシェアが約22%、同じく上位5社では約30%となっております。従って、この特定顧客への収益の集中は近年緩和傾向ではあるものの、依然主要顧客の受注状況並びに当該顧客の属する業界等の環境変化によっては業績が大きく変動する可能性があります。

最近2年間における主要販売先

平成29年3月期			平成30年3月期		
販売先名	金額 (千円)	割合 (%)	販売先名	金額 (千円)	割合 (%)
エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)	1,468,452	10.3	エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)	1,369,670	8.8
T I S(株)	896,707	6.3	(株)ダスキン	1,213,324	7.8
(株)ダスキン	732,723	5.2	T I S(株)	875,601	5.6
(株)福屋ホールディングス	478,326	3.4	富士通(株)	604,665	3.9
(株)静岡銀行	409,680	2.9	(株)NTTデータMSE	604,056	3.9
上記5社合計	3,985,888	28.0	上記5社合計	4,667,317	29.9
その他合計	10,237,441	72.0	その他合計	10,962,966	70.1
合計	14,223,330	100.0	合計	15,630,284	100.0

④ 収益の期末集中に係るリスク

当社グループの事業であるソフトウェアの受託開発及びパッケージ並びに機器販売の特異性としまして、顧客による製品等の検収時期が多く企業の会計期末にあたる3月に集中し、下表のとおり第4四半期に売上高及び営業利益が偏る傾向にあります。従って、開発工程の延長、顧客の予算執行状況並びに製品等受入検査の進行状況等に起因する収益計上の延期により、業績が変動する可能性があります。

最近2年間における四半期ごとの売上高、営業利益

(単位：百万円)

平成29年3月期					
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
売上高	2,799	3,427	3,347	4,648	14,223
営業利益 (△は営業損失)	△177	202	△63	609	571

(単位：百万円)

平成30年3月期					
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
売上高	3,219	3,765	3,522	5,123	15,630
営業利益 (△は営業損失)	△10	103	3	644	741

⑤ 資産の評価に係るリスク

当社グループでは、投資その他の資産として、有価証券等を保有しております。これら資産の残高は、換金性の高い流動資産と比較して相当に少額ではありますが、予測が困難な市況の急変あるいは発行体の破綻等の事態が発生した場合、評価額の減少によって業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 大規模自然災害に係るリスク

大地震等の自然災害の発生により、当社グループの主要な事業所等が壊滅的な損害を被った場合や従業員の多くが被害を受けた場合は、その修復あるいは対応のために巨額な費用を要する等当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社及び連結子会社からなる企業集団（以下「当社グループ」といいます。）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」といいます。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態の状況

当連結会計年度末における当社グループの資産、負債及び純資産の状況につきましては、次のとおりであります。

（資産）

流動資産の残高は97億43百万円（前連結会計年度末比25.7%増）となりました。これは主として現金及び預金、期末の売上増加に伴う売上債権の増加及び期末の仕入商品の増加によるものであります。また、固定資産の残高は25億65百万円（同1.4%増）となりました。

（負債）

流動負債の残高は45億64百万円（同48.3%増）となりました。これは主として支払手形及び買掛金、前受金並びに短期借入金の増加によるものであります。また、固定負債の残高は14億98百万円（同2.5%増）となりました。

（純資産）

純資産の合計残高は62億46百万円（同8.8%増）となりました。これは主として利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

② 経営成績の状況

当社グループの業績は、売上高156億30百万円（前連結会計年度比9.9%増）、営業利益7億41百万円（同29.9%増）、経常利益7億85百万円（同25.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5億79百万円（同41.0%増）と増収増益となりました。なお、セグメント別の状況は次のとおりとなっております。

（ソフトウェア事業）

ソフトウェア事業（受注ソフトウェアの個別受託開発）につきましては、サービス・流通業、金融・保険・証券業及び官公庁向け案件等が前年より減収傾向で推移したものの、製造業及び通信業向け案件がそれぞれ増収となり、売上高は105億84百万円（前連結会計年度比5.2%増）、営業利益は4億48百万円（同13.8%増）となりました。

（パッケージ事業）

パッケージ事業（学校業務改革パッケージの販売及び関連サービス）につきましては、仕入販売及びEUC（関連システムの個別受託開発）が前年を下回った一方で、収益性の高い導入支援、大学向けPP（プログラム・プロダクト）販売及び保守がそれぞれ増収となり、売上高22億54百万円（同0.9%減）、営業利益2億54百万円（同16.4%増）となりました。

（システム販売事業）

システム販売事業（IT機器の販売及び情報通信インフラの構築）につきましては、大学及び公共系案件の増収により、売上高18億16百万円（同62.7%増）、営業利益46百万円（同601.0%増）となりました。

（医療ビッグデータ事業）

医療ビッグデータ事業（医療情報データの点検、分析及び関連サービス）につきましては、自治体向けレセプトクラウドサービスの導入が堅調に推移し、売上高9億74百万円（同25.9%増）、営業損失12百万円（前連結会計年度は営業損失45百万円）となりました。

（注）本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、地域ごとの業績は記載を省略しております。

③ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の状況は、期首の資金残高19億51百万円より8億33百万円増加し、27億85百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得た資金は6億42百万円（前連結会計年度は1億32百万円の収入）となりました。この差額は主として棚卸資産が増加した一方で、売上債権の回収にかかる収入及び仕入債務が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得た資金は1億47百万円（前連結会計年度は4億94百万円の収入）となりました。この差額は主として定期預金の払出による収入が減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得た資金は38百万円（前連結会計年度は1億22百万円の支出）となりました。この差額は主として短期借入による増加によるものであります。

④生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前期比 (%)
ソフトウェア事業 (千円)	8,885,107	103.9
パッケージ事業 (千円)	1,272,306	97.9
システム販売事業 (千円)	1,477,136	166.9
医療ビッグデータ事業 (千円)	650,333	118.7
合計 (千円)	12,284,883	108.8

(注) 1. 金額は売上原価によっており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前期比 (%)	受注残高	前期比 (%)
ソフトウェア事業 (千円)	10,249,284	92.2	2,264,035	87.1
パッケージ事業 (千円)	2,457,768	106.6	909,080	128.8
システム販売事業 (千円)	2,239,088	236.0	630,640	303.0
医療ビッグデータ事業 (千円)	1,055,998	221.5	468,024	121.1
合計 (千円)	16,002,139	107.8	4,271,780	109.5

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前期比 (%)
ソフトウェア事業 (千円)	10,584,499	105.2
パッケージ事業 (千円)	2,254,674	99.1
システム販売事業 (千円)	1,816,591	162.7
医療ビッグデータ事業 (千円)	974,518	125.9
合計 (千円)	15,630,284	109.9

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		相手先	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)		金額 (千円)	割合 (%)
エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)	1,468,452	10.3	エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)	1,369,670	8.8
(株)ダスキン	732,723	5.2	(株)ダスキン	1,213,324	7.8
T I S(株)	896,707	6.3	T I S(株)	875,601	5.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態

財政状態の状況に関する認識及び分析・検討内容につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ①財政状態の状況」に記載のとおりであります。

b. 経営成績

経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ②経営成績の状況」に記載のとおりであります。

c. キャッシュ・フロー

経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ③キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、以下のとおりであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	56.6	61.4	59.8	55.4	50.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.0	50.0	38.6	50.0	56.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	—	—	0.5	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	228.6	—	—	78.0	431.8

(注) 1. 各指標の算出式は下記のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除）により算出しております。

・有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている借入金の合計額を使用しております。

・利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 平成27年3月期及び平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

③ 資本の財源及び資金の流動性

a. キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ③キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 財政政策

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金につきましては、内部資金または金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資資金や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における短期借入金の残高は218,592千円、長期借入金の残高は28,700千円であります。また、当連結会計年度末において、取引銀行4行との間で合計500,000千円の貸出コミットメント契約を締結しております（借入実行残高はありません）。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の総額は4億58百万円となっております。なお、セグメント別の研究開発活動は次のとおりであります。

ソフトウェア事業及び特定の事業に属さない分野におきまして金融機関向け次世代製品の開発及び新ビジネスの創生に向けた調査・研究に取り組んだ結果、研究開発費は85百万円となりました。

パッケージ事業におきまして大学向け統合業務パッケージの新製品開発に取り組んだ結果、研究開発費は2億74百万円となりました。

医療ビッグデータ事業におきましてレセプト自動点検性能の向上並びにサービスの拡充を中心に取り組んだ結果、研究開発費は98百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては61百万円の設備投資を実施しており、各セグメントにおける内容は以下のとおりとなっております。

ソフトウェア事業におきましては、社内システム環境の安定化に向けた機器導入及び最新サーバーコンピュータ導入のため、30百万円の設備投資を実施いたしました。

パッケージ事業におきましては、大阪本社における開発拠点の増床並びに作業効率の向上を目的とした設備機器の充実のため、6百万円の設備投資を実施いたしました。

システム販売事業におきましては、新製品販売に向けた機器導入等のため、1百万円の設備投資を実施いたしました。

医療ビッグデータ事業におきましては、レセプトの自動点検及び分析データの処理量増加に伴う機器導入のため、7百万円の設備投資を実施いたしました。

また、特定の事業に直接係らない設備投資として、主として事務所のレイアウト変更に伴う建物附属設備の導入及び社内システム再構築のため、14百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(注) 設備投資金額には、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
大阪本社 (大阪市北区)	ソフトウェア事業、 パッケージ事業及び 医療ビッグデータ事業	事務所及び開 発設備	73,723	—	44,644	118,367	323
大阪本社 (大阪市北区)	特定の事業に属さない	事務所及び事 務処理機器	72,866	—	87,389	160,255	44
東京本社 (東京都港区)	ソフトウェア事業、 パッケージ事業及び 医療ビッグデータ事業	事務所及び開 発設備	—	—	28,114	28,114	303
東京本社 (東京都港区)	特定の事業に属さない	事務所及び事 務処理機器	83,360	—	15,760	99,121	19
大宮オフィス (さいたま市大宮区)	医療ビッグデータ事業	事務所及び事 務処理機器	1,091	—	50	1,142	—
研修施設兼社員寮 (大阪府枚方市)	特定の事業に属さない	従業員福利厚 生施設	39,421	142,361 (1,579.92)	191	181,974	—
収益マンション (兵庫県尼崎市)	特定の事業に属さない	収益 マンション	52,476	64,929 (294.60)	—	117,406	—

- (注) 1. 大阪本社、東京本社及び大宮オフィスについては建物の一部を賃借しております。年間の賃借料は435,840千円であります。
2. 収益マンションは、賃貸用不動産であります。なお、平成30年4月27日付で当該物件の全てを売却することを平成30年3月に決定しております。
3. 帳簿価額の「その他」は、主に開発用コンピュータ等工具器具備品及びソフトウェアであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
アルファコンピ ュータ株式会社 (注) 1	本社 (東京都品川区)	システム販売事業 及びパッケージ事 業	事務所及び 開発設備	9,026	—	6,532	15,558	45
株式会社 新日本ニーズ (注) 1、2	本社 (大阪市北区)	ソフトウェア事業 及び医療ビッグデ ータ事業	事務所及び 開発設備	—	—	823	823	89
株式会社 アイエスアール (注) 1、3	本社 (東京都品川区)	ソフトウェア事業	事務所及び 開発設備	3,033	—	—	3,033	32

- (注) 1. 本社事務所は、建物の一部を賃借しております。
2. 従業員数には、当社からの出向者(4名)を含んでおります。
3. 従業員数には、当社からの出向者(1名)を含んでおります。

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
JAST TECHNIQUES PTE. LTD. (注) 1、2	本社 (シンガポール 共和国)	ソフトウェア事業	事務所及び 開発設備	—	—	99	99	4
JASTEC (THAILAND) CO., LTD. (注) 1、2	本社 (タイ王国)	ソフトウェア事業	事務所及び 開発設備	—	—	2,904	2,904	18
桂林安信軟件 有限公司 (注) 1	本社 (中華人民 共和国)	ソフトウェア事業	事務所及び 開発設備	—	—	1,687	1,687	42

- (注) 1. 本社事務所は、建物の一部を賃借しております。
2. 従業員数には、当社からの出向者(1名)を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的にグループ各社が個別に策定し、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備投資計画（新設、改修）は、1億21百万円であり、セグメントごとの主な内訳は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
日本システム技術㈱ (東京本社)	東京都 港区	医療ビッグ データ事業	ビッグデータ活用 基盤の構築	12,000	－	自己資金	平成30年4月	平成31年3月	分析サー ビス品質 の向上
日本システム技術㈱ (東京本社)	東京都 港区	パッケージ 事業	システム開発設備	5,000	－	自己資金	平成30年10月	平成31年3月	システム 開発生産 力の向上
日本システム技術㈱ (東京本社)	東京都 港区	特定の事業 に属さない	社内システムの構 築	6,000	－	自己資金	平成30年4月	平成31年3月	作業効率 の向上
日本システム技術㈱ (東京本社)	東京都 港区	特定の事業 に属さない	研究開発用設備	8,208	－	自己資金	平成30年4月	平成31年3月	作業効率 の向上
日本システム技術㈱ (大阪本社)	大阪市 北区	特定の事業 に属さない	社内システムの構 築	44,700	－	自己資金	平成30年7月	平成31年3月	作業効率 の向上
日本システム技術㈱ (大阪本社)	大阪市 北区	特定の事業 に属さない	ネットワーク環境 の整備	3,700	－	自己資金	平成30年9月	平成31年3月	作業効率 の向上
日本システム技術㈱ (大阪本社)	大阪市 北区	特定の事業 に属さない	事務所増床に伴う 設備	28,700	－	自己資金	平成30年4月	平成31年3月	作業効率 の向上

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はありません。

(2) 重要な改修

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
日本システム技術㈱ (東京本社)	東京都 港区	特定の事業 に属さない	社内システムの改 修	8,000	－	自己資金	平成30年6月	平成31年3月	作業効率 の向上
日本システム技術㈱ (大阪本社)	大阪市 北区	特定の事業 に属さない	社内システムの改 修	5,000	－	自己資金	平成30年6月	平成31年3月	作業効率 の向上

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成30年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成30年6月27日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,612,230	5,612,230	東京証券取引所 （市場第一部）	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株でありま す。
計	5,612,230	5,612,230	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 （注）	465,900	5,594,230	147,222	1,071,446	147,222	1,033,084
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 （注）	18,000	5,612,230	5,223	1,076,669	5,223	1,038,308

（注）新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	17	30	19	32	3	2,390	2,491	－
所有株式数 （単元）	－	3,346	2,536	15,064	1,453	5	33,708	56,112	1,030
所有株式数の 割合（％）	－	5.96	4.52	26.85	2.59	0.01	60.07	100.00	－

（注）自己株式364,210株は、「個人その他」に3,642単元及び「単元未満株式の状況」に10株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （株）	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 （％）
株式会社ジャスト	堺市西区浜寺昭和町5-601-1	1,450,100	27.64
日本システム技術従業員持株会	大阪市北区中之島2-3-18	699,840	13.34
平林 卓	堺市西区	139,320	2.65
平林 武昭	堺市西区	92,300	1.76
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	70,000	1.33
丸山 眞道	京都府京田辺市	60,610	1.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	59,900	1.14
平林 大	堺市西区	55,400	1.06
水戸証券株式会社	東京都中央区日本橋2-3-10	55,300	1.05
山本 修	千葉県印西市	54,150	1.03
計	—	2,736,920	52.15

（注）当社は、自己株式を364,210株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 364,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,247,000	52,470	—
単元未満株式	普通株式 1,030	—	—
発行済株式総数	5,612,230	—	—
総株主の議決権	—	52,470	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本システム技術 株式会社	大阪市北区中之島 二丁目3番18号	364,200	—	364,200	6.49
計	—	364,200	—	364,200	6.49

(注) 上記のほか、当社所有の単元未満自己株式10株があります。

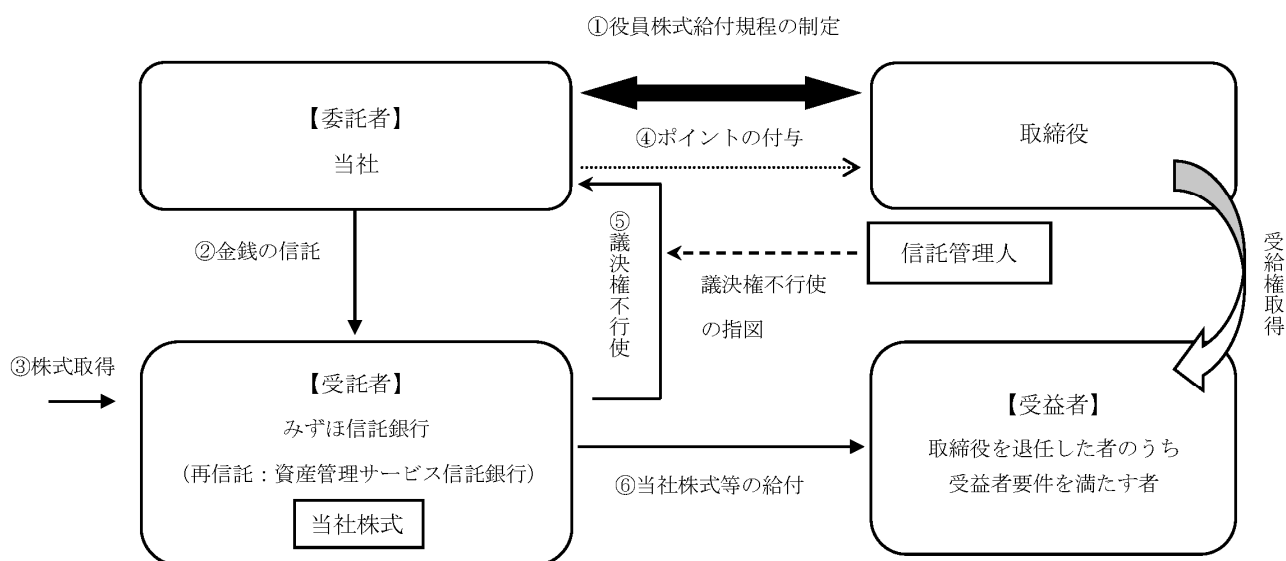
(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度を廃止すること及び取締役を対象に株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、本制度に関する議案を平成30年6月26日開催の第46期定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）に付議し、当該株主総会にて承認されました。

イ 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、当社取締役（社外取締役を除きます。以下断りがない限り、同じとします。）に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

<本制度の仕組み>



- ① 当社は、本株主総会において、本制度について役員報酬の決議を得て、本株主総会で承認を受けた枠組みの範囲内において、「役員株式給付規程」を制定します。
- ② 当社は、①の本株主総会決議で承認を受けた範囲内で金銭を信託します。
- ③ 本信託は、②で信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。
- ④ 当社は、「役員株式給付規程」に基づき取締役のポイントを付与します。
- ⑤ 本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託勘定内の当社株式に係る議決権を行使しないこととします。
- ⑥ 本信託は、取締役を退任した者のうち「役員株式給付規程」に定める受益者要件を満たした者（以下「受益者」といいます。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、取締役が「役員株式給付規程」に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の時価相当の金銭を給付します。

ロ 本制度の対象者

当社取締役（社外取締役を除きます。）

ハ 信託期間

平成30年8月（予定）から本信託が終了するまで（なお、本信託の信託期間について、特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り本信託は継続します。本制度は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規程の廃止等により終了します。）

ニ 信託金額

本株主総会で、本制度の導入をご承認いただくことを条件として、当社は、平成31年3月末日で終了する事業年度から平成33年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度（以下、当該3事業年度の期間を「当初対象期間」といい、当初対象期間及び当初対象期間の経過後に開始する3事業年度ごとの期間を、それぞれ「対象期間」といいます。）及びその後の各対象期間を対象として本制度を導入し、取締役への当社株式等の給付を行うため、本信託による当社株式の取得の原資として、以下の金銭を本信託に拠出いたします。

まず、当社は、上記ハの信託期間の開始時に、当初対象期間に対応する必要資金として、9千万円を上限とした資金を本信託に拠出いたします。

また、当初対象期間経過後も、本制度が終了するまでの間、当社は、原則として対象期間ごとに、9千万円を上限として本信託に追加拠出することとします。ただし、かかる追加拠出を行う場合において、信託財産内に残存する当社株式（直前までの各対象期間に関して取締役に付与されたポイント数に相当する当社株式で、取締役に対する給付が未了であるものを除きます。）及び金銭（以下「残存株式等」といいます。）があるときは、残存株式等の金額（当社株式については、直前の対象期間の末日における時価とします。）と追加拠出される金銭の合計額は、9千万円を上限とします。

なお、当社が追加拠出を決定したときは、適時適切に開示いたします。

ホ 当社株式の取得方法及び取得株式数

本信託による当社株式の取得は、上記ニにより拠出された資金を原資として、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法によりこれを実施します。

ご参考として、平成30年5月10日の終値での取得を前提とした場合、当初対象期間に関して当社が取締役への給付を行うための株式の取得資金として拠出する資金の上限額9千万円を原資に取得する株式数は、最大で66,200株となります。

本信託による当社株式の取得につき、その詳細は、適時適切に開示いたします。

ヘ 取締役に給付される当社株式等の数の算定方法

取締役に、各事業年度に関して、役員株式給付規程に基づき定まる数のポイントが付与されます。

なお、取締役に付与されるポイントは、下記トの当社株式等の給付に際し、1ポイント当たり当社普通株式1株に換算されます（ただし、本株主総会における株主の皆様による承認決議の後において、当社株式について、株式分割、株式無償割当て又は株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて、付与済みのポイント数又は換算比率について合理的な調整を行います。）。

下記トの当社株式等の給付に当たり基準となる取締役のポイント数は、原則として、退任時までに当該取締役に付与されたポイント数とします（以下、このようにして算出されたポイントを、「確定ポイント数」といいます。）。

ト 当社株式等の給付

取締役が退任し、役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした場合、当該取締役は、所定の受益者確定手続を行うことにより、原則として上記ヘに記載のところに従って定められる「確定ポイント数」に応じた数の当社株式について、退任後に本信託から給付を受けます。ただし、役員株式給付規程に定める要件を満たす場合は、一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式の時価相当の金銭給付を受けます。なお、金銭給付を行うために、本信託により当社株式を売却する場合があります。

チ 議決権行使

本信託勘定内の当社株式に係る議決権は、信託管理人の指図に基づき、一律に行使しないこととします。かかる方法によることで、本信託勘定内の当社株式に係る議決権の行使について、当社経営への中立性を確保することを企図しています。

リ 配当の取扱い

本信託勘定内の当社株式に係る配当は、本信託が受領し、当社株式の取得代金や本信託に係る受託者の信託報酬等に充てられます。なお、本信託が終了する場合において、本信託内に残存する配当金等は、その時点で在任する取締役に対して、各々が保有するポイント数に応じて、按分して給付されることになります。

ヌ 信託終了時の取扱い

本信託は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規程の廃止等の事由が発生した場合に終了します。

本信託終了時における本信託の残余財産のうち、当社株式については、全て当社が無償で取得した上で、取締役会決議により消却することを予定しています。本信託終了時における本信託の残余財産のうち、金銭については、上記により取締役給付に給付される金銭を除いた残額が当社に給付されます。

ル 本信託の概要

- ① 名称 : 株式給付信託 (BBT)
- ② 委託者 : 当社
- ③ 受託者 : みずほ信託銀行株式会社
(再信託受託者: 資産管理サービス信託銀行株式会社)
- ④ 受益者 : 取締役を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者
- ⑤ 信託管理人 : 当社と利害関係のない第三者を選定する予定
- ⑥ 信託の種類 : 金銭信託以外の金銭の信託 (他益信託)
- ⑦ 本信託契約の締結日 : 平成30年8月 (予定)
- ⑧ 金銭を信託する日 : 平成30年8月 (予定)
- ⑨ 信託の期間 : 平成30年8月 (予定) から信託が終了するまで
(特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。)

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間（注）	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	364,210	—	364,210	—

（注）当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

配当につきましては、業績と同様に長期的安定的に成長することを基本方針とし、配当性向に配慮しつつ、各期の業績動向、財務状況及び各種環境を勘案して具体的方針並びに金額を検討しております。また、留保利益につきましては、プロフェッショナル人材の育成、新ビジネスの創生、各種アライアンスの推進並びに新製品の研究開発等に有効投資したく考えております。

配当の基準日につきましては、毎年9月30日及び3月31日を基準日とする従来どおりの方針を基本とするほか、別途基準日を定めて配当を行うことができるものとしております。これら配当の決定機関につきましては、取締役会の決議によって配当できる旨を定款にて定めております。

当連結会計年度に係る配当金につきましては、年度の業績等を勘案し、28円（普通配当 25円、記念配当 3円）の配当を実施いたしました。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当連結会計年度に属する剰余金の配当の取締役会の決議年月日、配当金の総額及び1株当たりの配当額は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たりの配当額（円）
平成30年5月11日 取締役会決議	146,944	28

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	833	1,172	877	1,173	1,763
最低(円)	601	610	592	600	818

(注) 最高・最低株価は、平成29年6月23日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,595	1,509	1,392	1,420	1,440	1,432
最低(円)	1,324	1,300	1,287	1,351	1,226	1,260

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性一名 （役員のうち女性の比率－％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	平林 武昭	昭和13年4月23日生	昭和48年3月 当社設立 代表取締役 平成17年4月 当社代表取締役社長執行役員（現任）	(注) 4	92.30
取締役	—	大門 紀章	昭和35年2月11日生	平成8年4月 大和冷機工業入社 平成11年2月 当社入社 平成15年4月 当社財務部長 平成17年4月 当社執行役員財務部長 平成19年6月 当社取締役執行役員財務部長 平成22年6月 当社取締役執行役員本社管理部門担当、財務部長 平成26年4月 当社取締役執行役員本社管理部門担当、グローバルマネジメント担当 平成29年4月 当社取締役執行役員本社管理部門担当（現任）	(注) 4	11.90
取締役	—	伴 浩明	昭和36年1月13日生	昭和56年1月 当社入社 平成10年4月 当社東京本部第一システム部長 平成12年4月 当社第三システム事業部長 平成14年4月 当社第三ソリューション事業部長 平成16年4月 当社東京事業本部第一ソリューション事業部長 平成17年4月 当社執行役員東京営業本部長 平成18年4月 当社執行役員GAKUEN副事業部長 平成18年10月 アルファコンピュータ株式会社常務執行役員（出向） 平成22年6月 同社取締役常務執行役員（出向） 平成23年4月 当社執行役員東京ソフトウェア担当、東日本ソフトウェア事業部長 平成24年6月 当社取締役執行役員東京ソフトウェア担当、東日本ソフトウェア事業部長 平成25年4月 当社取締役執行役員東京地区担当 平成26年4月 当社取締役執行役員東日本地区担当、医療ビッグデータ事業担当、特命プロジェクト担当 平成27年4月 当社取締役執行役員東日本地区担当、医療ビッグデータ事業担当 平成28年4月 当社取締役執行役員東日本地区担当、ビッグデータ事業担当 平成30年4月 当社取締役執行役員東日本地区担当（現任）、医療ビッグデータ事業担当（現任）、東京新規事業推進担当（現任）、東京管理本部担当（現任）	(注) 4	18.60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役	—	佐々木 優	昭和33年2月18日生	昭和53年1月 当社入社 平成6年4月 当社事務システム本部事務システム開発 3部長 平成7年4月 当社第二システム本部長 平成8年4月 当社第二システム部長 平成9年4月 当社営業部長 平成11年4月 当社GAKUEN事業部長 平成12年4月 当社第一システム事業部長 平成14年4月 当社第一ソリューション事業部長 平成16年4月 当社大阪事業本部第二ソリューション事業部長 平成17年4月 当社執行役員GAKUEN事業部長 平成19年4月 当社執行役員GAKUEN事業部副事業部長 平成21年4月 当社執行役員GAKUEN事業部長 平成22年6月 当社取締役執行役員パッケージ事業担当、G A K U E N事業部長 平成23年4月 当社取締役執行役員文教・金融事業担当 平成24年4月 当社取締役執行役員大阪本社担当 平成25年4月 当社取締役執行役員大阪地区担当 平成26年4月 当社取締役執行役員西日本地区担当、金融事業 担当 平成28年6月 当社取締役執行役員西日本地区担当、金融事業 担当、J M I C S事業担当 平成29年4月 当社取締役執行役員西日本地区担当（現任）、 B a n k N e o事業担当（現任）、J M I C S 事業担当（現任）	(注) 4	30.50
取締役	—	土屋 祐二	昭和37年6月8日生	昭和58年3月 当社入社 平成24年4月 当社執行役員GAKUEN事業部長 平成26年4月 当社執行役員GAKUEN事業担当 平成28年6月 当社取締役執行役員GAKUEN事業担当 平成29年4月 当社取締役執行役員GAKUEN事業担当（現 任）、新規事業推進担当（現任）	(注) 4	17.10
取締役	—	山科 裕	昭和23年10月30日生	昭和56年12月 日本合同ファイナンス株式会社（現、株式会社 ジャフコ）入社 昭和62年2月 ソシエテジェネラル証券株式会社入社 昭和63年4月 監査法人朝日新和会計社（現、有限責任あずさ 監査法人）入所 平成6年6月 株式会社ビジネスデザイン設立 代表取締役 （現任） 平成28年6月 当社社外取締役（現任）	(注) 4	1.70
取締役	—	細江 浩	昭和34年8月16日生	昭和58年4月 株式会社豊田自動織機入社 平成16年6月 有限会社アドミックスパートナーズ取締役・コ ンサルタント（現任） 平成18年1月 株式会社ビー・エヌ・アイ・システムズ取締役 副社長 平成19年4月 同社代表取締役社長 平成23年7月 株式会社N T Tデータ・チャイナ・アウトソー シング代表取締役副社長 平成26年7月 株式会社イノベティブ・ソリューションズ代 表取締役（現任） 平成29年6月 当社社外取締役（現任）	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
常勤監査役	—	園田 勝朗	昭和33年6月13日生	昭和53年12月 当社入社 平成6年4月 学校事務システム開発部長 平成7年4月 GAKUEN事業室長 平成9年4月 パッケージ事業室長 平成10年4月 品質向上推進室長 平成11年4月 アウトソーシング部 プロジェクト担当部長 平成12年4月 CS事業部長 平成16年4月 第三ソリューション事業部長 平成20年4月 GAKUEN事業部 東日本CR部長 平成23年4月 文教事業部 文教ソリューション部長 平成25年4月 文教事業部 ソリューションセンター長 平成26年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 5	17.60
監査役	—	妙中 茂樹	昭和36年9月10日生	昭和60年8月 青山監査法人大阪事務所 入所 平成元年10月 妙中幹男公認会計士事務所 入所 平成7年6月 西本産業株式会社（現 キヤノンライフケアソリューションズ株式会社）社外監査役 平成18年1月 妙中公認会計士事務所所長（現任） 平成21年6月 当社社外監査役（現任）	(注) 6	—
監査役	—	最上 次郎	昭和53年8月2日生	平成19年11月 福岡県弁護士会登録 弁護士法人奔流 入所 平成23年2月 長崎県弁護士会登録変え 山下・川添総合法律事務所 入所 平成25年7月 大阪弁護士会登録変え 弁護士法人カノン法律事務所 入所 平成26年6月 当社社外監査役（現任）	(注) 5	—
計						189.70

- (注) 1. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。
2. 取締役山科裕氏及び取締役細江浩氏は、社外取締役であります。
3. 監査役妙中茂樹氏及び監査役最上次郎氏は、社外監査役であります。
4. 平成30年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
5. 平成27年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
6. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

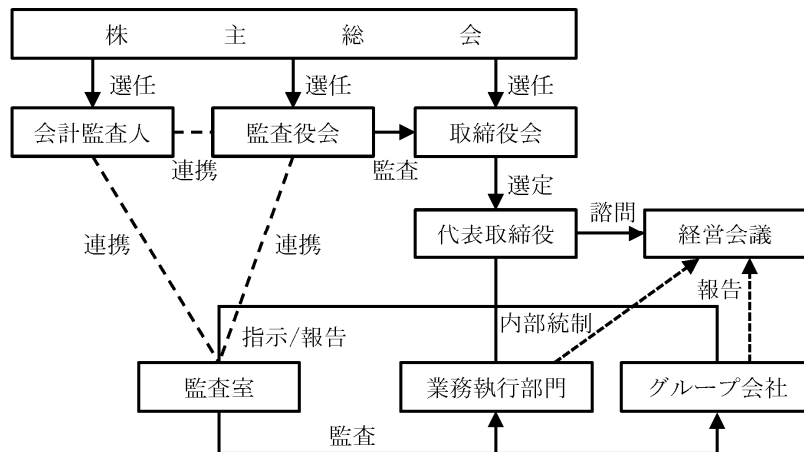
① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの根本精神を踏まえ、当社では、現在の経済環境に則したあるべき経営を目指して企業の統治を進めたいと考え、買い手・売り手・出資者・世間がそれぞれwin-win（双方有益）の関係を築くべく、お客様、株主の皆様、社員、社会の「四方良し」の理念を掲げ、それぞれの価値を最大化し、中長期的な企業価値の向上と持続的な会社の成長を実現させたいと考えております。今後も、必要な各方面のご意見を真摯に受け止めながら、各役員が現状に果敢に挑戦しつつ、会社を変革し続けてまいります所存であります。

② 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概略模式図は、下記のとおりであります。



当社では、各々の専門分野を有する監査役会メンバーが、取締役の職務の執行全般に対し多角的に監査することを狙いとして、監査役制度を採用しており、会社の機関としては、株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を置き、代表取締役の諮問機関として経営会議を設置しております。

取締役会は、経営の重要な意思決定を行うため毎月開催しております。監査役会は、監査方針及び各監査役の職務分担を決定し、取締役の職務執行状況や内部統制システムの整備・運用状況に対する各監査役の監査結果を協議するため、定例的に開催されております。経営会議は、重要な経営課題を審議するために原則として毎月開催しております。また、経営の意思決定及び監督機能と業務執行を分離するため、執行役員制度を導入し、取締役会の監督機能の強化と執行役員による、より機動的な業務執行を図っております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

上記イ. の体制の下で、当社事業に精通した各取締役が各々の事業分担を明確にし、事業の運営に当たることにより、変化への迅速な対応が可能になると考えております。また、社外監査役を含む監査役は、取締役会を始め社内の重要な会議に出席し、経営の諸活動全般並びに業務の執行状況の適法性、適正性を監査することを通じて、経営監視機能の充実に努めております。こうした企業統治の観点から現体制を採用しております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムについては、過去より社内規程の整備、相互牽制が有効に機能する組織編成、内部監査による評価・改善等適時整備を図っており、会計監査においても、通常の監査手続の一環として、内部統制の整備状況及び運用状況に関する指摘等について実施されております。また、関連業務プロセスの文書化、統制状況の点検及び内部監査での検証による評価等、内部統制評価並びに内部統制監査に係る制度への完全準拠を図っております。

ニ. リスク管理体制

リスク管理の状況としましては、万一の緊急事態の発生時には、リスク管理規程に従い、事実確認・調査から対策本部の設置並びに事態収拾に至る一連の手順についての迅速な遂行を図っております。

ホ. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社の経営について各社の自主性を尊重しつつも、社内規程に則り、子会社から当社の取締役会及び経営会議に対して定期的に営業報告、財務報告等を行い、各社の経営状況を把握しております。また、当社の内部監査部門は子会社の監査も実施しております。

ヘ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、2名の社外取締役及び2名の社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役、社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、他部門から独立した組織である監査室（人員3名）が年間を通じて計画的にこれを実施し、各部門の所管業務が法令及び社内諸規程等に従い適切かつ有効に運営されているか否かを監査し、会社の財産の保全及び経営効率の向上に資することを目的としております。また、監査役会及び会計監査人と適時監査情報を交換し、効率的な内部監査の実施に努めております。

また、監査役監査につきましては、監査役が取締役会に出席し、独立性の高い立場からの意見表明を行うことにより、経営管理の健全化に努めております。

④ 会計監査の体制

連結財務諸表等の会計監査については有限責任監査法人トーマツが担当しており、当連結会計年度においては、2名の業務執行社員及び10名の主要監査従事者（公認会計士6名、その他4名）の計12名により監査が行われております。また、通常の会計監査に加えて重要な会計的課題についても適宜、意見交換をしております。

⑤ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては、東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考としております。東京証券取引所が定める「独立役員の確保に係る実務上の留意事項」に定める独立性基準を踏まえた上で、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に貢献できる人物を候補者として選定することを基本方針としております。

社外取締役は、国内及び海外における会社経営の経験者であり、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、豊富な知識や経験に基づいた助言・提言・意見を表明することで、当社の意思決定の妥当性や適正性を確保する役割を担っております。なお、社外取締役の山科裕は当社株式を保有していますが、保有割合は0.03%であり独立性に影響を与えるものではありません。また、当社と社外取締役の間には上記以外の人的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外監査役は、経営陣と直接の利害関係がない独立した立場から取締役会への出席等を通じて取締役の職務執行の状況について監督し、経営監視の実効性を高め、当社の企業統治及び企業価値の向上に役割を果たしております。なお、社外監査役は会社法に定める全監査役の過半数を常に選任することを継続する考えであります。また、当社と社外監査役の間には人的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

⑥ 役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	136,879	102,271	17,586	17,022	5
監査役 (社外監査役を除く。)	15,248	11,724	1,958	1,566	1
社外役員	6,980	5,297	926	757	5

(注) 1. 上記には当事業年度に退任した社外役員を含んでおります。

2. 退職慰労金は当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額であります。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬は、業績連動型報酬体系を採用しております。具体的には、社員の賃金水準と過大な乖離が生じないように考慮し設計された役員の役職別業績評価ランク別報酬テーブルに基づき、代表取締役社長の各役員に対する評価をもとに、取締役は取締役会の決議により決定しております。また、監査役は監査役会の協議により決定しております。

⑦ 株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	—	30,000	—	—	—
上記以外の株式	300,437	360,102	6,107	—	151,235

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

⑨ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

⑩ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑫ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任につき、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を行うにつき、期待される役割を十分に発揮できるようにしたものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	33	—	35	—
連結子会社	—	—	—	—
計	33	—	35	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度及び当連結会計年度）

特記すべき事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

特記すべき事項はありません。

（当連結会計年度）

特記すべき事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬は前事業年度の監査業務における監査従事者の人数、執務日数等の実績を参考に、当該事業年度の業務特性を勘案した上で社内規程に定められた決裁手続きを経て報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人が開示している資料の閲覧やセミナーへの参加等により、必要な情報の収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,365,633	2,994,700
受取手形及び売掛金	4,374,348	4,991,576
商品及び製品	86,509	576,412
仕掛品	505,244	711,654
原材料及び貯蔵品	3,317	2,272
繰延税金資産	270,257	302,145
その他	149,426	201,206
貸倒引当金	△3,858	△36,900
流動資産合計	7,750,879	9,743,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	669,615	657,805
減価償却累計額	△347,533	△375,281
建物及び構築物（純額）	322,081	282,523
土地	142,361	142,361
その他	375,955	381,968
減価償却累計額	△241,349	△283,798
その他（純額）	134,606	98,170
有形固定資産合計	599,049	523,055
無形固定資産		
のれん	40,491	29,434
ソフトウェア	109,996	86,997
その他	7,626	7,626
無形固定資産合計	158,114	124,058
投資その他の資産		
投資有価証券	625,020	705,240
退職給付に係る資産	479,037	535,482
繰延税金資産	76,560	87,207
差入保証金	376,763	390,110
その他	※1 260,605	※1 245,123
貸倒引当金	△44,649	△44,609
投資その他の資産合計	1,773,336	1,918,553
固定資産合計	2,530,500	2,565,667
資産合計	10,281,379	12,308,734

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,122,286	2,040,633
短期借入金	26,678	218,592
1年内返済予定の長期借入金	8,400	8,400
未払法人税等	281,537	271,702
賞与引当金	615,341	638,152
役員賞与引当金	29,174	29,087
工事損失引当金	1,561	-
前受金	394,181	652,455
その他	599,140	705,120
流動負債合計	3,078,301	4,564,144
固定負債		
長期借入金	28,000	20,300
役員退職慰労引当金	413,048	426,250
退職給付に係る負債	870,683	920,209
その他	150,188	131,268
固定負債合計	1,461,920	1,498,027
負債合計	4,540,222	6,062,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,076,669	1,076,669
資本剰余金	994,621	994,621
利益剰余金	3,740,158	4,188,119
自己株式	△266,539	△266,539
株主資本合計	5,544,909	5,992,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,686	126,589
為替換算調整勘定	△13,063	△10,428
退職給付に係る調整累計額	75,227	91,694
その他の包括利益累計額合計	147,850	207,856
非支配株主持分	48,396	45,835
純資産合計	5,741,157	6,246,562
負債純資産合計	10,281,379	12,308,734

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	14,223,330	15,630,284
売上原価	※3 11,287,537	※3 12,284,883
売上総利益	2,935,792	3,345,400
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,364,749	※1, ※2 2,603,877
営業利益	571,043	741,522
営業外収益		
受取利息	6,140	5,578
受取配当金	5,942	6,108
受取賃貸料	13,844	13,099
受取補償金	15,107	-
受取手数料	1,718	1,652
保険解約返戻金	-	5,226
為替差益	-	1,986
助成金収入	16,815	17,802
その他	10,622	4,924
営業外収益合計	70,191	56,379
営業外費用		
支払利息	1,583	1,469
為替差損	2,176	-
賃貸費用	11,824	8,012
その他	1,698	3,216
営業外費用合計	17,282	12,698
経常利益	623,952	785,203
特別損失		
減損損失	-	※4 6,688
特別損失合計	-	6,688
税金等調整前当期純利益	623,952	778,515
法人税、住民税及び事業税	291,138	271,766
法人税等調整額	△78,280	△67,885
法人税等合計	212,858	203,880
当期純利益	411,094	574,634
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	376	△4,527
親会社株主に帰属する当期純利益	410,717	579,161

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	411,094	574,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,719	40,903
為替換算調整勘定	△493	5,365
退職給付に係る調整額	△15,172	16,466
その他の包括利益合計	※1 19,053	※1 62,736
包括利益	430,147	637,370
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	431,554	639,167
非支配株主に係る包括利益	△1,406	△1,796

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,076,669	998,790	3,460,641	△266,539	5,269,562
当期変動額					
剰余金の配当			△131,200		△131,200
親会社株主に帰属する当期純利益			410,717		410,717
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△4,169			△4,169
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△4,169	279,516	－	275,347
当期末残高	1,076,669	994,621	3,740,158	△266,539	5,544,909

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	50,966	△14,352	90,400	127,013	51,875	5,448,452
当期変動額						
剰余金の配当						△131,200
親会社株主に帰属する当期純利益						410,717
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△4,169
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,719	1,289	△15,172	20,837	△3,478	17,358
当期変動額合計	34,719	1,289	△15,172	20,837	△3,478	292,705
当期末残高	85,686	△13,063	75,227	147,850	48,396	5,741,157

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,076,669	994,621	3,740,158	△266,539	5,544,909
当期変動額					
剰余金の配当			△131,200		△131,200
親会社株主に帰属する当期純利益			579,161		579,161
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	447,961	－	447,961
当期末残高	1,076,669	994,621	4,188,119	△266,539	5,992,871

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	85,686	△13,063	75,227	147,850	48,396	5,741,157
当期変動額						
剰余金の配当						△131,200
親会社株主に帰属する当期純利益						579,161
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,903	2,635	16,466	60,005	△2,561	57,444
当期変動額合計	40,903	2,635	16,466	60,005	△2,561	505,405
当期末残高	126,589	△10,428	91,694	207,856	45,835	6,246,562

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	623,952	778,515
減価償却費	87,631	103,097
ソフトウェア償却費	38,257	42,778
減損損失	—	6,688
のれん償却額	14,793	11,057
賞与引当金の増減額 (△は減少)	191,434	22,701
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△31,610	△56,445
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	70,122	48,704
受取利息及び受取配当金	△12,082	△11,687
受取補償金	△15,107	—
支払利息	1,583	1,469
売上債権の増減額 (△は増加)	△901,382	△583,009
前受金の増減額 (△は減少)	152,612	239,066
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△185,304	△695,079
仕入債務の増減額 (△は減少)	186,408	918,322
その他	28,962	76,469
小計	250,270	902,649
利息及び配当金の受取額	13,564	12,811
利息の支払額	△1,700	△1,488
法人税等の支払額	△144,722	△271,013
補償金の受取額	15,107	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,520	642,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	672,825	208,092
有形固定資産の取得による支出	△137,295	△21,566
ソフトウェアの取得による支出	△12,860	△27,205
賃貸不動産の売却による収入	—	10,385
投資有価証券の取得による支出	△1,971	△32,167
保険積立金の解約による収入	—	12,275
投資有価証券の売却による収入	—	9,260
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△26,827	—
差入保証金の差入による支出	△651	△24,663
差入保証金の回収による収入	—	13,814
その他	799	△805
投資活動によるキャッシュ・フロー	494,018	147,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	26,678	190,736
リース債務の返済による支出	△11,151	△12,232
長期借入れによる収入	42,000	—
長期借入金の返済による支出	△48,035	△7,700
配当金の支払額	△131,200	△131,200
非支配株主への配当金の支払額	△1,164	△764
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122,873	38,838
現金及び現金同等物に係る換算差額	298	4,518
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	503,965	833,735
現金及び現金同等物の期首残高	1,447,493	1,951,458
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,951,458	※1 2,785,193

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

JAST TECHNIQUES PTE. LTD.

JASTEC (THAILAND) CO., LTD.

アルファコンピュータ株式会社

株式会社新日本ニーズ

SafeNeeds株式会社

桂林安信軟件有限公司

上海嘉峰信息科技有限公司

株式会社アイエスアール

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用対象会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外連結子会社4社の決算日は平成29年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成30年1月1日から連結決算日平成30年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、国内連結子会社4社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

① 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

③ 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

④ 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～35年
その他	4年～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 投資その他の資産(その他)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は47年（建物）であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社の一部は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ニ 役員賞与引当金

当社及び連結子会社の一部は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注製作ソフトウェアに係る収益及び原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の契約

工事完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が3ヵ月以内の定期預金からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて発表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代表的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた993,321千円は、「前受金」394,181千円、「その他」599,140千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 投資その他の資産(その他)の減価償却累計額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
197,979千円	200,762千円

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	500,000千円	500,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	157,815千円	168,394千円
賃金給料及び諸手当	900,286千円	923,693千円
賞与引当金繰入額	116,250千円	113,289千円
役員賞与引当金繰入額	27,320千円	26,772千円
役員退職慰労引当金繰入額	27,187千円	26,678千円
退職給付費用	39,979千円	41,177千円
研究開発費	332,084千円	458,262千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
332,084千円	458,262千円

※3 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1,561千円	－千円

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
兵庫県尼崎市	賃貸等不動産	建物及び土地

当社グループでは、兵庫県において、賃貸用マンション(土地を含む)を有しておりましたが、平成30年4月27日付で当該物件の全てを売却することを平成30年3月に決定したことに伴い、減損損失(6,688千円)として特別損失を計上しました。

なお、当資産の回収可能価額は売買契約に基づく正味売却価額によっております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	48,930千円	58,929千円
組替調整額	1,081千円	58千円
税効果調整前	50,011千円	58,987千円
税効果額	△15,291千円	△18,083千円
その他有価証券評価差額金	34,719千円	40,903千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△493千円	5,365千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	4,972千円	46,070千円
組替調整額	△26,841千円	△22,336千円
税効果調整前	△21,868千円	23,734千円
税効果額	6,696千円	△7,267千円
退職給付に係る調整額	△15,172千円	16,466千円
その他の包括利益合計	19,053千円	62,736千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,612,230	—	—	5,612,230
合計	5,612,230	—	—	5,612,230
自己株式				
普通株式	364,210	—	—	364,210
合計	364,210	—	—	364,210

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月19日 取締役会	普通株式	131,200	25	平成28年3月31日	平成28年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	131,200	利益剰余金	25	平成29年3月31日	平成29年6月12日

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,612,230	—	—	5,612,230
合計	5,612,230	—	—	5,612,230
自己株式				
普通株式	364,210	—	—	364,210
合計	364,210	—	—	364,210

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	131,200	25	平成29年3月31日	平成29年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	146,944	利益剰余金	28	平成30年3月31日	平成30年6月11日

(注)平成30年5月11日取締役会決議による1株当たり配当額には、東証一部指定記念配当3円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,365,633千円	2,994,700千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△414,175千円	△209,506千円
現金及び現金同等物	1,951,458千円	2,785,193千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金については主に自己資金で賄っておりますが、資金繰りの状況や金融情勢を勘案し、銀行からの借入によっても資金を調達しております。一時的な余資は元本保証、固定金利の預金等、安全性の高い金融資産に限定して運用しております。また、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヵ月以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としており、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

与信管理規程に従い、担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,365,633	2,365,633	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,374,348	4,374,348	—
(3) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	203,559	203,120	△439
② その他有価証券	421,461	421,461	—
(4) 差入保証金	376,763	368,730	△8,032
資産計	7,741,765	7,733,294	△8,471
(1) 支払手形及び買掛金	1,122,286	1,122,286	—
(2) 短期借入金	26,678	26,678	—
(3) 未払法人税等	281,537	281,537	—
(4) 長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金を含む）	36,400	36,402	2
負債計	1,466,902	1,466,904	2

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,994,700	2,994,700	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,991,576	4,991,576	—
(3) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	202,587	203,460	872
② その他有価証券	472,652	472,652	—
(4) 差入保証金	390,110	385,903	△4,207
資産計	9,051,627	9,048,292	△3,334
(1) 支払手形及び買掛金	2,040,633	2,040,633	—
(2) 短期借入金	218,592	218,592	—
(3) 未払法人税等	271,702	271,702	—
(4) 長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金を含む）	28,700	28,733	33
負債計	2,559,628	2,559,661	33

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価は、将来返還されない保証金を控除した金額を、国債の利回りの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	—	30,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,365,633	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,374,348	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	200,000	—	—
其他有価証券のうち満期 があるもの				
債券	—	—	111,800	—
合計	6,739,982	200,000	111,800	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,994,700	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,991,576	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	200,000	—	—
其他有価証券のうち満期 があるもの				
債券	—	—	112,550	—
合計	7,986,276	200,000	112,550	—

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	26,678	—	—	—	—	—
長期借入金	8,400	8,400	8,400	8,400	2,800	—
合計	35,078	8,400	8,400	8,400	2,800	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	218,592	—	—	—	—	—
長期借入金	8,400	8,400	8,400	3,500	—	—
合計	226,992	8,400	8,400	3,500	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	203,559	203,120	△439
	その他	—	—	—
	小計	203,559	203,120	△439
合計		203,559	203,120	△439

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	202,587	203,460	872
	その他	—	—	—
	小計	202,587	203,460	872
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		202,587	203,460	872

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	300,437	206,699	93,737
	債券	111,800	81,327	30,473
	その他	—	—	—
	小計	412,237	288,026	124,210
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	9,224	9,527	△303
	小計	9,224	9,527	△303
合計		421,461	297,553	123,907

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	360,102	208,867	151,235
	債券	112,550	81,327	31,223
	その他	—	—	—
	小計	472,652	290,194	182,458
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		472,652	290,194	182,458

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 30,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

重要性がないため、記載を省略しております。

4. 減損処理を行ったその他有価証券

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度、確定給付型の企業年金制度及び確定拠出型の企業年金制度があります。また、当社及び株式会社アイエスアールは全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しておりましたが、平成29年7月1日付で厚生労働大臣より認可を受け解散したため、新たに後継制度として設立した「全国情報サービス産業企業年金基金」へ同日付で移行しております。当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。なお、要拠出額を退職給付費用として処理しており、当連結会計年度の連結財務諸表上、掛金拠出額34,863千円を費用計上しております。

アルファコンピュータ株式会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しておりましたが、平成28年7月1日付で厚生労働大臣より認可を受け解散したため、新たに後継制度として設立した「日本ITソフトウェア企業年金基金」へ同日付で移行しております。当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。なお、要拠出額を退職給付費用として処理しており、当連結会計年度の連結財務諸表上、掛金拠出額2,121千円を費用計上しております。

株式会社新日本ニーズは、中小企業退職金共済に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しており、当連結会計年度の連結財務諸表上、掛金拠出額1,983千円を費用計上しております。

なお、在外連結子会社のうち1社は、現地国制度に基づく退職金制度を採用しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(全国情報サービス産業厚生年金基金)

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
年金資産の額	737,151,599千円	748,654,555千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	715,710,918千円	732,391,260千円
差引額	21,440,681千円	16,263,295千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度	0.47%	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当連結会計年度	0.50%	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
過去勤務債務残高	△54,419千円	△28,770千円
当年度剰余金	21,495,100千円	16,292,065千円
合 計	21,440,681千円	16,263,295千円

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(全国情報サービス産業企業年金基金)

平成29年7月1日の移行であり、直近時点で金額が確定していないため、記載を省略しております。

(関東ITソフトウェア厚生年金基金)

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
年金資産の額	297,648,651千円	一千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	262,551,466千円	一千円
差引額	35,097,185千円	一千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度	0.07%	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当連結会計年度	—%	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
別途積立金	31,153,924千円	－千円
当年度剰余金	3,943,260千円	－千円
合 計	35,097,185千円	－千円

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(日本ITソフトウェア企業年金基金)

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
年金資産の額	－千円	27,094,499千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	－千円	26,532,400千円
差引額	－千円	562,099千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度	－%	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当連結会計年度	0.14%	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
別途積立金	－千円	－千円
当年度剰余金	－千円	562,099千円
合 計	－千円	562,099千円

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,532,976千円	1,626,449千円
勤務費用	127,635千円	141,390千円
利息費用	15,941千円	16,870千円
数理計算上の差異の発生額	7,476千円	△9,500千円
退職給付の支払額	△57,442千円	△81,854千円
その他	△137千円	△490千円
退職給付債務の期末残高	1,626,449千円	1,692,865千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	1,179,487千円	1,234,803千円
期待運用収益	29,487千円	30,870千円
数理計算上の差異の発生額	12,449千円	36,569千円
事業主からの拠出額	46,983千円	48,717千円
退職給付の支払額	△33,604千円	△42,822千円
年金資産の期末残高	1,234,803千円	1,308,138千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	755,766千円	772,656千円
年金資産	△1,234,803千円	△1,308,138千円
	△479,037千円	△535,482千円
非積立型制度の退職給付債務	870,683千円	920,209千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	391,646千円	384,726千円
退職給付に係る負債	870,683千円	920,209千円
退職給付に係る資産	△479,037千円	△535,482千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	391,646千円	384,726千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	127,635千円	141,390千円
利息費用	15,941千円	16,870千円
期待運用収益	△29,487千円	△30,870千円
数理計算上の差異の費用処理額	△26,596千円	△22,142千円
過去勤務費用の費用処理額	△244千円	△194千円
確定給付制度に係る退職給付費用	87,248千円	105,055千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	△244千円	△194千円
数理計算上の差異	△21,623千円	23,928千円
合 計	△21,868千円	23,734千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	941千円	747千円
未認識数理計算上の差異	107,486千円	131,415千円
合 計	108,428千円	132,163千円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	57%	56%
株式	40%	41%
現金及び預金	3%	3%
合 計	100%	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	1.07%	1.07%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
一時金選択率	100%	100%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度72,452千円、当連結会計年度73,973千円です。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	190,800千円	196,390千円
未払費用	29,220	30,156
未払金	4,508	1,869
未払事業税	23,287	24,959
繰越欠損金	4,874	5,439
棚卸資産	—	10,480
その他	17,565	32,849
計	270,257	302,145
繰延税金資産（固定）		
役員退職慰労引当金	106,569	133,380
退職給付に係る負債	264,184	275,863
貸倒引当金	13,671	13,659
賃貸不動産（土地）	17,358	19,406
資産除去債務	30,038	30,335
未払金	4,108	3,822
繰越欠損金	45,983	51,530
その他	12,638	13,872
繰延税金資産小計	494,553	541,871
評価性引当額	△209,112	△212,586
計	285,440	329,284
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	37,931	55,868
退職給付に係る資産	146,681	163,964
その他	24,267	22,243
計	208,879	242,076
繰延税金資産の純額	76,560	87,207

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
（調整）		
交際費等永久差異項目	1.6	1.4
住民税均等割	0.9	0.8
評価性引当額の増減	2.9	△1.8
税額控除	△3.9	△6.2
のれん償却額	0.7	0.4
親会社と連結子会社の税率差異	0.4	0.6
その他	0.6	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1	26.2

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主として当社の各事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は主として1.273%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	88,625千円	103,127千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	14,287千円	－千円
連結子会社の取得に伴う増加額	3,554千円	－千円
時の経過による調整額	1,673千円	1,037千円
資産除去債務の履行による減少額	△5,013千円	－千円
期末残高	103,127千円	104,164千円

(賃貸等不動産関係)

当社は、兵庫県において、賃貸用マンション（土地を含む。）を有しておりましたが、平成30年4月27日付で当該物件の全てを売却することを平成30年3月に決定したことに伴い、減損損失6,688千円（特別損失に計上）が発生しております。平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,081千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	128,333	125,824
期中増減額	△2,508	△8,418
期末残高	125,824	117,406
期末時価	117,714	121,733

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少額（2,508千円）は設備の改良に伴う増加と減価償却費による減少、当連結会計年度の減少額（8,418千円）は減損損失及び減価償却費による減少の結果であります。

3. 前連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であり、当連結会計年度末の時価は、契約により取り決められた当該売却予定価額を時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「ソフトウェア事業」、「パッケージ事業」、「システム販売事業」及び「医療ビッグデータ事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア事業」は、受注ソフトウェアの個別受託開発をしております。「パッケージ事業」は、学校業務改革パッケージの開発・販売及び関連サービスを提供しております。「システム販売事業」は、IT機器の販売及び情報通信インフラの構築をしております。「医療ビッグデータ事業」は、レセプトの自動点検・分析・医療費通知のトータルサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	ソフトウェア事業	パッケージ事業	システム販売事業	医療ビッグデータ事業	合計	調整額 (注) 1 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
1. 外部顧客への売上高	10,058,212	2,274,452	1,116,485	774,179	14,223,330	—	14,223,330
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	88,843	—	128,039	—	216,883	△216,883	—
計	10,147,056	2,274,452	1,244,525	774,179	14,440,213	△216,883	14,223,330
セグメント利益又は損失（△）	394,092	218,939	6,578	△45,567	574,042	△2,998	571,043
セグメント資産	5,629,282	1,450,745	1,123,729	422,747	8,626,504	1,654,875	10,281,379
その他の項目							
減価償却費	81,769	21,425	4,481	15,317	122,994	—	122,994
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	85,884	41,415	1,746	12,914	141,960	18,960	160,921

(注) 1. 調整額のセグメント利益又は損失は、セグメント間取引消去であります。

2. 調整額のセグメント資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	ソフト ウェア 事業	パッケージ 事業	システム 販売事業	医療ビッグ データ事業	合計	調整額 (注) 1 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
1. 外部顧客への売上高	10,584,499	2,254,674	1,816,591	974,518	15,630,284	—	15,630,284
2. セグメント間の内部売上 高又は振替高	64,152	7,691	24,220	—	96,064	△96,064	—
計	10,648,651	2,262,365	1,840,812	974,518	15,726,348	△96,064	15,630,284
セグメント利益又は損失（△）	448,413	254,779	46,115	△12,506	736,802	4,720	741,522
セグメント資産	5,872,256	1,656,469	2,451,669	545,412	10,525,807	1,782,927	12,308,734
その他の項目							
減価償却費	95,912	25,153	3,189	18,838	143,093	—	143,093
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	30,434	6,837	1,808	7,764	46,845	14,159	61,004

（注）1. 調整額のセグメント利益又は損失は、セグメント間取引消去であります。

2. 調整額のセグメント資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
エヌ・ティ・ティ・コムウェア㈱	1,468,452	ソフトウェア事業

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
エヌ・ティ・ティ・コムウェア㈱	1,369,670	ソフトウェア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	ソフトウェア 事業	パッケージ 事業	システム 販売事業	医療ビッグ データ事業	全社・消去	合計
当期償却額	14,793	—	—	—	—	14,793
当期末残高	40,491	—	—	—	—	40,491

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	ソフトウェア 事業	パッケージ 事業	システム 販売事業	医療ビッグ データ事業	全社・消去	合計
当期償却額	11,057	—	—	—	—	11,057
当期末残高	29,434	—	—	—	—	29,434

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,084円74銭	1,181円54銭
1株当たり当期純利益金額	78円26銭	110円36銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	5,741,157	6,246,562
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	48,396	45,835
(うち非支配株主持分(千円))	(48,396)	(45,835)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,692,760	6,200,727
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	5,248,020	5,248,020

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	410,717	579,161
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	410,717	579,161
期中平均株式数(株)	5,248,020	5,248,020

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	26,678	218,592	1.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	8,400	8,400	0.6	—
1年以内に返済予定のリース債務	12,232	12,232	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	28,000	20,300	0.6	平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	25,832	13,599	—	平成32年～33年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	101,143	273,124	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	8,400	8,400	3,500	—
リース債務	12,232	1,366	—	—

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,219,208	6,984,487	10,506,786	15,630,284
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	5,417	118,239	140,638	778,515
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△2,899	60,609	65,169	579,161
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△0.55	11.55	12.42	110.36

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△0.55	12.10	0.87	97.94

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,468,938	2,161,841
受取手形	52,392	44,189
売掛金	※1 3,866,085	※1 3,830,485
商品及び製品	19,988	13,519
仕掛品	210,922	157,866
原材料及び貯蔵品	3,229	2,122
前払費用	104,443	106,031
繰延税金資産	228,146	224,202
未収入金	※1 3,262	※1 7,555
その他	11,019	28,923
貸倒引当金	△3,189	△3,315
流動資産合計	5,965,239	6,573,423
固定資産		
有形固定資産		
建物	308,317	270,283
構築物	203	180
工具、器具及び備品	129,638	91,472
土地	142,361	142,361
建設仮勘定	—	1,603
有形固定資産合計	580,520	505,900
無形固定資産		
ソフトウェア	109,940	83,074
電話加入権	6,180	6,180
無形固定資産合計	116,120	89,254
投資その他の資産		
投資有価証券	615,796	705,240
関係会社株式	1,133,867	1,133,867
関係会社出資金	65,858	48,000
長期貸付金	3,246	—
関係会社長期貸付金	109,880	109,229
前払年金費用	375,542	415,773
繰延税金資産	84,861	89,421
差入保証金	345,040	364,808
賃貸不動産	125,824	117,406
会員権	44,824	44,610
保険積立金	70,149	72,430
貸倒引当金	△111,440	△138,250
投資損失引当金	△9,742	—
投資その他の資産合計	2,853,710	2,962,537
固定資産合計	3,550,350	3,557,693
資産合計	9,515,590	10,131,116

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 840,972	※1 844,338
未払金	※1 61,915	※1 68,366
未払費用	※1 225,074	※1 291,429
未払法人税等	251,607	209,784
未払消費税等	191,806	221,289
前受金	90,363	175,873
賞与引当金	555,341	559,513
役員賞与引当金	20,868	20,470
その他	※1 37,112	※1 35,980
流動負債合計	2,275,062	2,427,046
固定負債		
退職給付引当金	825,888	865,403
役員退職慰労引当金	332,584	351,550
債務保証損失引当金	—	18,958
その他	142,409	123,572
固定負債合計	1,300,881	1,359,483
負債合計	3,575,944	3,786,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,076,669	1,076,669
資本剰余金		
資本準備金	1,038,308	1,038,308
資本剰余金合計	1,038,308	1,038,308
利益剰余金		
利益準備金	32,665	32,665
その他利益剰余金		
別途積立金	3,409,000	3,659,000
繰越利益剰余金	563,364	677,892
利益剰余金合計	4,005,029	4,369,557
自己株式	△266,539	△266,539
株主資本合計	5,853,468	6,217,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86,177	126,589
評価・換算差額等合計	86,177	126,589
純資産合計	5,939,645	6,344,585
負債純資産合計	9,515,590	10,131,116

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	※2 12,085,867	※2 12,709,208
売上原価	※2 9,707,228	※2 10,020,344
売上総利益	2,378,639	2,688,864
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,844,433	※1, ※2 2,035,688
営業利益	534,206	653,176
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※2 32,230	※2 50,638
受取賃貸料	12,393	11,653
受取補償金	15,107	—
受取手数料	1,691	1,649
有価証券利息	4,806	4,806
助成金収入	8,801	8,603
その他	※2 3,095	4,309
営業外収益合計	78,125	81,660
営業外費用		
支払利息	822	589
賃貸費用	11,824	8,012
債務保証損失引当金繰入額	—	18,958
貸倒引当金繰入額	24,267	7,414
その他	4,705	1,300
営業外費用合計	41,620	36,274
経常利益	570,712	698,562
特別利益		
投資損失引当金戻入額	—	9,742
特別利益合計	—	9,742
特別損失		
減損損失	—	6,688
関係会社出資金評価損	—	17,858
貸倒引当金繰入額	—	19,435
投資損失引当金繰入額	9,742	—
特別損失合計	9,742	43,982
税引前当期純利益	560,969	664,323
法人税、住民税及び事業税	242,104	187,047
法人税等調整額	△66,271	△18,452
法人税等合計	175,833	168,594
当期純利益	385,136	495,728

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	1, 076, 669	1, 038, 308	1, 038, 308	32, 665	3, 249, 000	469, 429	3, 751, 094	△266, 539	5, 599, 532
当期変動額									
別途積立金の積立					160, 000	△160, 000	—		—
剰余金の配当						△131, 200	△131, 200		△131, 200
当期純利益						385, 136	385, 136		385, 136
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	160, 000	93, 935	253, 935	—	253, 935
当期末残高	1, 076, 669	1, 038, 308	1, 038, 308	32, 665	3, 409, 000	563, 364	4, 005, 029	△266, 539	5, 853, 468

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	50,966	50,966	5,650,499
当期変動額			
別途積立金の積立			－
剰余金の配当			△131,200
当期純利益			385,136
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）	35,210	35,210	35,210
当期変動額合計	35,210	35,210	289,146
当期末残高	86,177	86,177	5,939,645

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	1, 076, 669	1, 038, 308	1, 038, 308	32, 665	3, 409, 000	563, 364	4, 005, 029	△266, 539	5, 853, 468
当期変動額									
別途積立金の積立					250, 000	△250, 000	－		－
剰余金の配当						△131, 200	△131, 200		△131, 200
当期純利益						495, 728	495, 728		495, 728
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	－	－	－	－	250, 000	114, 527	364, 527	－	364, 527
当期末残高	1, 076, 669	1, 038, 308	1, 038, 308	32, 665	3, 659, 000	677, 892	4, 369, 557	△266, 539	6, 217, 996

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	86,177	86,177	5,939,645
当期変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△131,200
当期純利益			495,728
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,412	40,412	40,412
当期変動額合計	40,412	40,412	404,940
当期末残高	126,589	126,589	6,344,585

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

②満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

③その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

②製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

③仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

④貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～35年

工具、器具及び備品 4年～10年

(2) ソフトウェア（リース資産を除く）

社内における利用可能期間（3～5年）による定額法を採用しております。

(3) リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 賃貸不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

賃貸不動産（建物） 47年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することにしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生時から費用処理することにしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当期負担額を計上しております。

(6) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 受注製作ソフトウェアに係る収益及び原価の計上基準

①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の契約

工事完成基準

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※ 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	54,127千円	40,625千円
短期金銭債務	63,265千円	78,142千円

2 保証債務

関係会社の金融機関からの借入債務に対し、保証をおこなっております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
JAST TECHNIQUES PTE. LTD.	20,875千円	61,544千円
株式会社新日本ニーズ	70,000千円	70,000千円
株式会社アイエスアール	36,400千円	28,700千円
アルファコンピュータ株式会社	一千円	600,000千円

外貨建債務保証は、決算日の為替相場により円換算しております。

なお、JAST TECHNIQUES PTE. LTD. 及び株式会社新日本ニーズ並びにアルファコンピュータ株式会社が金融機関との間で締結している当座貸越契約について当社が保証を行っており、当該当座貸越枠を記載しております。

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	一千円	一千円
差引額	500,000千円	500,000千円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度25%、当事業年度23%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度75%、当事業年度77%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	109,847千円	119,292千円
賃金給料及び諸手当	639,555千円	648,192千円
賞与引当金繰入額	91,229千円	84,669千円
役員賞与引当金繰入額	20,868千円	20,553千円
退職給付費用	32,028千円	30,732千円
役員退職慰労引当金繰入額	18,164千円	19,345千円
減価償却費	47,160千円	73,275千円
研究開発費	332,084千円	458,262千円
賃借料	87,056千円	104,016千円

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	93,567千円	71,883千円
営業費用	438,877千円	376,430千円
営業取引以外の取引による取引高	26,158千円	44,468千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,133,867千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,133,867千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	171,378千円	171,323千円
未払費用	26,307	26,370
未払金	4,508	1,869
未払事業税	20,636	19,265
その他	5,315	5,374
計	228,146	224,202
繰延税金資産（固定）		
役員退職慰労引当金	101,837	107,644
退職給付引当金	252,887	264,986
貸倒引当金	34,123	42,332
賃貸不動産	17,358	19,406
資産除去債務	29,244	29,538
関係会社株式	28,260	33,728
未払金	4,108	3,822
投資損失引当金	2,983	—
債務保証損失引当金	—	5,804
その他	9,216	10,800
繰延税金資産小計	480,019	518,064
評価性引当額	△219,846	△225,088
計	260,173	292,976
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	38,033	55,868
前払年金費用	114,991	127,309
その他	22,287	20,376
計	175,311	203,555
繰延税金資産の純額	84,861	89,421

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	—	30.9%
(調整)		
交際費等永久差異項目	—	△0.8
住民税均等割	—	0.8
評価性引当額の増減	—	0.8
税額控除	—	△6.5
その他	—	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	25.4

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	308,317	7,560	0	45,594	270,283	364,479
	構築物	203	—	—	22	180	1,528
	工具、器具及び備品	129,638	14,822	62	52,926	91,472	257,456
	土地	142,361	—	—	—	142,361	—
	建設仮勘定	—	1,603	—	—	1,603	—
	有形固定資産計	580,520	23,985	62	98,542	505,900	623,464
無形固定資産	ソフトウェア	109,940	16,866	—	43,731	83,074	—
	電話加入権	6,180	—	—	—	6,180	—
	無形固定資産計	116,120	16,866	—	43,731	89,254	—
投資その他の 資産	賃貸不動産	125,824	1,053	6,688 (6,688)	2,783	117,406	200,762

(注) 減損損失は、直接減額方式により処理しており、当期の減損損失を「当期減少額」の欄に内書(括弧書)で記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	114,630	30,164	3,229	141,565
賞与引当金	555,341	559,513	555,341	559,513
役員賞与引当金	20,868	20,470	20,868	20,470
役員退職慰労引当金	332,584	19,345	379	351,550
投資損失引当金	9,742	—	9,742	—
債務保証損失引当金	—	18,958	—	18,958

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 _____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。 なお、電子公告によることができない事故やその他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 ホームページ http://www.jast.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等を有していないため、該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第45期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日） 平成29年6月28日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月28日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第46期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日） 平成29年8月7日近畿財務局長に提出

（第46期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日） 平成29年11月8日近畿財務局長に提出

（第46期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日） 平成30年2月7日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年7月3日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月26日

日本システム技術株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

井上 嘉之

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

藤川 賢

印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本システム技術株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本システム技術株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本システム技術株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本システム技術株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6 月26日

日本システム技術株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嘉之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本システム技術株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本システム技術株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【会社名】	日本システム技術株式会社
【英訳名】	Japan System Techniques Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 平林 武昭
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島二丁目3番18号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員平林武昭は、当社の第46期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【会社名】	日本システム技術株式会社
【英訳名】	Japan System Techniques Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 平林 武昭
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島二丁目3番18号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長執行役員平林武昭は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」といいます。）の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しております。

当社グループは、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日、以下「意見書」といいます。）に準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

ただし、財務報告に係る内部統制は、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や、当初想定していなかった組織内外の環境の変化等には必ずしも対応しない場合があるなど、固有の限界を有するため、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社グループの財務報告に係る内部統制の評価が行われた基準日は、連結会計年度末日にあたる平成30年3月31日とし、意見書並びに一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

評価の範囲については、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から評価範囲を選定し、全社的な内部統制、情報システム及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについて、評価の対象といたしました。

また、当社グループの各業務プロセスについて、全社的な内部統制の評価結果を踏まえつつ、財務報告に係る金額的及び質的影響の重要性を考慮して内部統制評価の範囲を選定し、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金、棚卸資産及び外注加工費・人件費等の売上原価に至る業務プロセスとして、売上、購買、開発、人件費等の各業務プロセスについて評価対象といたしました。なお、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲となる重要な事業拠点については、各事業拠点の前連結会計年度における売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算して行き、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を重要な事業拠点として選定いたしました。

評価手続の概要については、全社的な内部統制の整備及び運用状況を評価し、当該評価結果をふまえ、評価対象となる業務プロセスに関して、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、当該統制上の要点について内部統制の基本的要素が機能しているかを評価いたしました。なお、評価に際しては、各業務プロセスに係る主要関連部門において、関係者への質問、記録の検証等による点検を実施するとともに、内部監査部門による当該点検結果の有効性の検証等の手続を実施し、内部統制の整備・運用状況並びにこれらの状況が業務プロセスに係る内部統制に及ぼす影響の程度を評価いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社代表取締役社長執行役員平林武昭は、平成30年3月31日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。